

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品 田 守 敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期累計期間	第98期 第1四半期累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	444,770	198,768	1,997,289
経常利益 又は経常損失 () (千円)	7,156	80,965	225,865
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	5,677	83,328	192,202
持分法を適用した場合の投 資利益又は投資損失 () (千円)	21,840	4,944	77,511
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	102,069,868	102,069,868	102,069,868
純資産額 (千円)	2,185,873	2,288,480	2,372,023
総資産額 (千円)	2,872,521	2,463,248	2,590,451
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	0.05	0.83	1.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.0	92.9	91.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善で緩やかな回復基調にありましたが、英国のEU離脱問題や中国経済のリスクなどの影響により世界的な金融不安が高まり、株価の下落と急激な円高傾向等により先行き不透明な状態で推移しております。

このような状況の中で、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1億98百万円（前年同期55.3%減）、営業損失91百万円（前年同期営業損失34百万円）、受取利息及び配当金20百万円を営業外収益に計上し、有価証券評価損11百万円を営業外費用に計上したこと等により経常損失80百万円（前年同期経常利益7百万円）、四半期純損失83百万円（前年同期四半期純利益5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ニッケル事業

LME価格下落の影響で、売上高は1億15百万円(前年同四半期1億61百万円、28.6%減)となり、セグメント損失(営業損失)は0.8百万円(前年同四半期セグメント利益4百万円)となりました。

不動産事業

当第1四半期累計期間は、不動産売却は先送りとしたため、賃貸料収入のみとなり、売上高は4百万円(前年同四半期187百万円、97.3%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は0.6百万円(前年同四半期セグメント利益53百万円)となりました。

教育事業

不採算教室の閉鎖や生徒数の減少による影響で、売上高は78百万円(前年同四半期95百万円、17.9%減)、セグメント損失(営業損失)は10百万円(前年同四半期セグメント損失11百万円)となりました。

環境事業

売上の計上はありませんでした。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ1億24百万円減少し、18億28百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2百万円減少し、6億34百万円となりました。これは主に建物の減価償却等によるものであります。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ43百万円減少し、84百万円となりました。これは主に未払法人税等と未払消費税等の減少等によるものであります。固定負債は、前事業年度と同額の90百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ83百万円減少し、22億88百万円となりました。これは四半期純損失の計上等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,069,868	102,069,868	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	102,069,868	102,069,868		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日 ~ 平成28年6月30日		102,069,868		5,000,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,475,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,526,800	1,005,268	同上
単元未満株式	普通株式 67,168		同上
発行済株式総数	102,069,868		
総株主の議決権		1,005,268	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	1,475,900		1,475,900	1.44
計		1,475,900		1,475,900	1.44

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,475,907株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、K D A 監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第1四半期累計期間の数値によっております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,250	745,587
受取手形	40,726	44,850
売掛金	63,937	54,851
営業未収入金	14,633	15,432
有価証券	148,960	137,690
販売用不動産	¹ 643,606	¹ 643,606
商品	92,359	152,694
前渡金	36,667	11,976
前払費用	11,101	8,849
未収入金	25,774	8,185
預け金	1,774	1,765
未収消費税等	-	4,175
その他	1,147	1,414
貸倒引当金	2,607	2,624
流動資産合計	1,953,331	1,828,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,973	452,973
減価償却累計額	202,785	204,892
建物(純額)	250,188	248,081
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	1,187	1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	8,941	8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	25,705	25,705
減価償却累計額	17,939	18,587
車両運搬具(純額)	7,765	7,117
工具、器具及び備品	134,991	135,411
減価償却累計額	134,691	134,778
工具、器具及び備品(純額)	299	633
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	9,847	9,847
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	258,253	255,832

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,158	4,883
関係会社株式	270,727	270,727
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	68,787	68,787
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	2,656	2,579
長期未収入金	30,078	30,988
その他	18,436	18,882
貸倒引当金	40,087	40,997
投資その他の資産合計	378,866	378,960
固定資産合計	637,120	634,792
資産合計	2,590,451	2,463,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,102	7,141
リース債務	3,984	3,984
未払金	28,956	32,506
未払費用	5,253	3,336
未払法人税等	45,779	22,953
未払消費税等	17,976	-
前受金	5,313	1,045
前受収益	868	5,276
預り金	6,777	5,142
その他	-	105
賞与引当金	2,125	2,890
流動負債合計	128,137	84,380
固定負債		
リース債務	2,655	1,659
退職給付引当金	6,969	7,303
役員退職慰労引当金	48,100	48,794
繰延税金負債	188	128
資産除去債務	32,376	32,501
固定負債合計	90,290	90,387
負債合計	218,428	174,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,856,912	3,940,241
利益剰余金合計	3,856,912	3,940,241
自己株式	331,796	331,796
株主資本合計	2,371,612	2,288,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410	196
評価・換算差額等合計	410	196
純資産合計	2,372,023	2,288,480
負債純資産合計	2,590,451	2,463,248

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	444,770	198,768
売上原価	364,279	185,718
売上総利益	80,490	13,050
販売費及び一般管理費	114,530	104,071
営業損失()	34,039	91,021
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,802	20,264
受取賃貸料	1,510	1,510
有価証券評価益	16,437	-
貸倒引当金戻入額	1,425	-
その他	1,117	49
営業外収益合計	41,293	21,823
営業外費用		
有価証券評価損	-	11,270
売上割引	91	72
その他	6	425
営業外費用合計	97	11,767
経常利益又は経常損失()	7,156	80,965
特別利益		
固定資産売却益	1,251	-
特別利益合計	1,251	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	8,407	80,965
法人税、住民税及び事業税	2,730	2,363
法人税等合計	2,730	2,363
四半期純利益又は四半期純損失()	5,677	83,328

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 販売用不動産

当第1四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当第1四半期会計期間末残高に含まれる借入金利息算入額ははありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	3,213千円	2,919千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	250,727千円	250,727千円
持分法を適用した場合の投資の金額	718,477千円	693,482千円
	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	21,840千円	4,944千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	161,377	187,470	95,922		444,770
計	161,377	187,470	95,922		444,770
セグメント利益又は損失()	4,630	53,328	11,923		46,036

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	46,036
全社費用(注)	80,076
四半期損益計算書の営業損失()	34,039

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	115,220	4,882	78,664		198,768
計	115,220	4,882	78,664		198,768
セグメント利益又は損失()	822	613	10,776		10,984

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,984
全社費用(注)	80,036
四半期損益計算書の営業損失()	91,021

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.05	0.83
(算定上の基礎)		
四半期純損利益金額 又は純損失金額() (千円)	5,677	83,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	5,677	83,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,594	100,593

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成28年6月29日開催の当社第97回定時株主総会におきまして、下記のとおり、欠損金を填補して資本構成の是正と財務体質の健全化を図ることを目的として、資本金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、平成28年8月2日付で効力が発生しております。

1. 資本減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額 5,000,000,000円を 3,500,000,000円減少して、1,500,000,000円とし、減少額は「その他資本 剰余金」に計上するものであります。

(2) 資本の減少の方法

発行済株式数の変更は行わず、資本金の額のみ減少するものであります。

(3) 資本減少の日程

取締役会決議日	平成28年5月30日
株主総会決議日	平成28年6月29日
債権者異議申述最終期日	平成28年8月1日
効力発生日	平成28年8月2日

2. 剰余金の処分の内容

(1) 減少する剰余金の項目とその額

その他資本剰余金 3,856,912,434円

(2) 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 3,856,912,434円

なお、以上の処理の結果、その他資本剰余金は1,203,408,907円、その他利益剰余金(繰越利益剰余金)は0円となります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第98期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。